

平成31年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

平成31年4月

総務部財政課

## 平成31年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【平成31年4月 財政課】

- \* 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- \* 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- \* 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	109,216	109,216						3
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	275,706	8,000	267,706					3
3 旭橋都市再開発株式会社	150,000			150,000				4
4 公益社団法人沖縄県地域振興協会	13,066		13,066					4
5 公益財団法人おきなわ女性財団	24,680		24,680					4
6 公益財団法人沖縄県文化振興会	390,093	61,730	323,221	5,142				4
7 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	18,470	18,310	160					5
8 一般財団法人沖縄県セルプセンター	14,351		14,351					5
9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	23,473	19,606	3,867					5
10 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,571		3,571					6
11 一般財団法人沖縄県水産公社	22,406		22,406					6
12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	2,164,993	2,164,993						6
13 沖縄県土地改良事業団体連合会	91,097	91,097						6
14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	16,951	14,036	2,915					7
15 公益財団法人沖縄県農業振興公社	659,575	648,630	10,945				220,888	7
16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	2,575,613	51,272	2,524,341					8
17 公益財団法人沖縄県産業振興公社	1,255,730	282,226	573,504		400,000		53,200	10
18 沖縄県信用保証協会	137,104	137,104					365,023	12
19 一般財団法人沖縄県建設技術センター	120,082	8,435	111,647					12
20 沖縄県住宅供給公社	2,258,840		2,254,615	4,225				13
21 沖縄県土地開発公社	467,237		460,919	6,318				14

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
22 沖縄都市モノレール株式会社	489,154	85,416	340,238			63,500		15
23 一般財団法人沖縄美ら島財団	834,243		834,243					15
24 宮古空港ターミナル株式会社	0							16
25 石垣空港ターミナル株式会社	1,230,856	1,230,856						16
26 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	200,669	136,877	43,792		20,000			16
27 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,659		1,659					17
28 一般財団法人沖縄マリリゾート・セーフティビューロー	1,383		1,383					17
29 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	14,730	5,000		9,730				17
30 那覇空港貨物ターミナル株式会社	0							18
31 沖縄県環境整備センター株式会社	194,692	194,692						18
32 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	0							18
32 団体	13,759,640	5,267,496	7,833,229	175,415	420,000	63,500	639,111	

【平成31年度予算に係る財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- 1 一般財団法人沖縄県看護学術振興財団
- 2 株式会社沖縄産業振興センター
- 3 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団
- 4 久米島空港ターミナルビル株式会社

- 5 宮古空港ターミナル株式会社
- 6 那覇空港ビルディング株式会社
- 7 那覇空港貨物ターミナル株式会社
- 8 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会</b>					<b>109,216</b>
私立学校等教育振興費	総務私学課	学校法人等が納付する退職金掛金の負担を軽減し、私立学校等教職員の福祉の増進を図る。	一般財団法人沖縄県私学教育振興会が行う私立学校等教職員の退職金給付事業に補助する。	補助金	109,216
<b>2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター</b>					<b>275,706</b>
※ 1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	科学技術振興課	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等の高度な研究ポテンシャルを産業振興へと繋げるためのイノベーションシステムを構築することにより、沖縄県における知的・産業クラスターの形成を促進することを目的とする。	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する業務を委託する。	委託金	194,255
2) 沖縄科学技術振興センター機能強化事業	科学技術振興課	本県の科学技術振興の中核機関である(公財)沖縄科学技術振興センターへコーディネート機能等の強化に必要な経費について支援を行うことにより、財団の機能強化を図る。	沖縄科学技術振興センターが受託する公的な共同研究事業等について、人的ネットワークやコーディネート機能を発揮し、専門的知見から推進していく機能の強化を図るために必要な経費について支援する。	補助金	8,000
3) 沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	科学技術振興課	ライフサイエンス関連産業等の活性化を促進するために設置した、沖縄ライフサイエンス研究センターのサービスの向上と経費の削減等を図るため、民間能力を活用した指定管理者制度を導入する。	沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理料。	委託金	指定管理者JVの片方へ委託料支払
4) ライフサイエンス研究機能高度化事業	科学技術振興課	ライフサイエンス研究に不可欠な実験設備等を導入するとともに、当該設備を用いた実証モデル研究や研究支援等を実施することにより、県内における動物実験基盤構築を図る。	実験設備等を活用した企業による実証モデル研究を実施するとともに、研究アドバイスや動物実験委員会開催等による研究支援などの取組を委託する。	委託金	廃止
5) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	科学技術振興課	沖縄21世紀ビジョン基本計画において成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、県内大学等を含む産学官が連携した先導的な研究を支援し、支援終了後に研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促す。	成長分野に係る先導的な産学共同研究業務を委託する。	委託金	35,000
6) 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化・人材育成支援)	科学技術振興課	大学等の高度な研究成果を効率的に事業化へと繋げるための仕組みを構築することを目的とし、大学発ベンチャー企業等の集積に向けた課題解決支援等の研究シーズ事業化機能の強化を行う。	大学・公的機関・民間金融機関等が連携し大学発ベンチャー企業等の創出及び育成を図るためのシステムを構築し、当該企業等の課題解決に向けた取組を行う業務を委託する。	委託金	25,051
7) 沖縄感染症研究成果活用促進事業	科学技術振興課	これまで蓄積した感染症分野における研究成果の産業利用等を促進する。	本事業の補助事業者が実施する研究開発を効果的・効率的に推進するため、補助事業者当への指導や支援を委託する。	委託金	13,400

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>3 旭橋都市再開発株式会社</b>					<b>150,000</b>
1)モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業費	建築指導課	交通結節機能の強化及び老朽施設の建替により旭橋駅周辺の土地の高度利用、利便性の向上を図るため、県内初の民間発意、民間主導の市街地再開発事業を支援する。	旭橋都市再開発(株)に対し、調査設計費、共同施設整備費等の経費を補助する。	補助金	廃止
2)那覇バスターミナル整備事業	交通政策課	那覇バスターミナルを改修整備することで、バスとモノレールの円滑な乗り継ぎ環境を整備し、公共交通機関の需要創出及び交通結節点としての機能強化を図る。	那覇バスターミナルの整備に係る経費を補助する。	補助金	廃止
3)那覇バスターミナル周辺交通結節点改善事業	道路街路課	那覇バスターミナルへアクセスする歩行者通路の整備により、歩行者の利便性の向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間を確保する。	歩行者通路(ペDESTリアンデッキ2基)の整備に係る経費を負担する。	負担金	150,000
<b>4 公益社団法人沖縄県地域振興協会</b>					<b>13,066</b>
地域づくり推進事業費	地域・離島課	地域住民が中心となり自主的・主体的に取り組まれている地域づくり活動に対して、専門家等によるハンズオン支援や多様な主体の連携を得て、先導的な取り組みへと発展させ、その定着を促進させる業務を支援する。	先導的な地域づくり活動の育成支援に係る業務を委託する。	委託金	13,066
<b>5 公益財団法人おきなわ女性財団</b>					<b>24,680</b>
1)男女共同参画センター事業	女性力・平和推進課	①男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習などの諸事業の業務を支援する。 ②DVの実態、問題点、改善方法及び防止策についての広報啓発、研修会に関する業務を支援する。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談事業を委託する。 DV対策、DV被害者への支援等に関する業務を委託する。	委託金	24,680
※ 2)男女共同参画センター指定管理料	女性力・平和推進課	男女共同参画センター指定管理業務を支援する。	男女共同参画センター指定管理の為の指定管理料。	委託金	指定管理者JVの片方へ委託料振込
<b>6 公益財団法人沖縄県文化振興会</b>					<b>390,093</b>
1)沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする事業の開催経費を支援する。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	5,142
※ 2)公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	239,712

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3) 沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化施策を補完的に担っている当会で実施する事業等に対して補助する。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	61,730
4) 文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の特色ある文化や伝統芸能などの文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客に繋げるための取り組みを実施する。	マグネットコンテンツ公演実施に係る支援やプロモーション実施の他、県内各地の伝統行事や文化関連イベント情報のポータルサイト構築に関する業務を委託する。	委託金	46,038
5) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	文化振興課	県内の文化芸術活動を支える環境形成を推進し、もって、本県の多様で豊かな文化芸術活動の持続的発展を図る	県内の文化芸術活動の持続的発展に資する取り組みを文化専門人材の目利きの元で公募、審査、採択し、支援する。	委託金	37,471
<b>7 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター</b>					<b>18,470</b>
1) 生活衛生営業指導センター育成事業費	衛生業務課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	18,310
2) 生衛業育成指導事業費	衛生業務課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
<b>8 一般財団法人沖縄県セルフセンター</b>					<b>14,351</b>
障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	障害者が地域で自立した生活を送るための基礎として、就労継続支援B型事業所等において働く障害者の工賃水準を引き上げることを通じ、地域において障害者が自立した生活を実現するという観点から、就労支援事業所等における企業的経営手法の導入や事業所職員職員に対する研修を継続的に実施するとともに、新たに、農業専門家による派遣等による就農支援を行う。	①就労支援事業所等における工賃向上計画の策定支援 ②就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザー派遣 ③就労支援事業所の職員等に対する工賃アップ研修会開催 ④就労支援コーディネータの配置 ⑤農業のノウハウを有しない事業所へ農業の専門家を派遣。 ⑥6次産業化の専門家の派遣。 ⑦農福連携マルシェの開催費用の支援。	委託金	14,351
<b>9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会</b>					<b>23,473</b>
1) 社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	19,606
2) 介護予防市町村支援事業	高齢者福祉介護課	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発を促進する。	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発に要する、賃金、事務費など。	委託金	3,867

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>10 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団</b>					<b>3,571</b>
1) 都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	地域保健課	県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図るため、「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託する。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,311
2) 臓器移植推進事業費	地域保健課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	260
<b>11 一般財団法人沖縄県水産公社</b>					<b>22,406</b>
1) 漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を委託する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	21,436
2) 糸満漁港管理運営事務所委託事業	水産課	糸満漁港管理運営事務所の管理を委託することで糸満漁港利用者に対して福利の向上となり、糸満漁港の利活用の推進を図る。	糸満漁港管理運営事務所の巡回警備、建物・休憩室・シャワー室等の管理業務を委託する。	委託金	970
<b>12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会</b>					<b>2,164,993</b>
1) 分蜜糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに要する経費に対し補助する。	補助金	1,004,022
2) 含蜜糖振興対策事業費	糖業農産課	含蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含蜜糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,152,971
3) さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため、品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	8,000
<b>13 沖縄県土地改良事業団体連合会</b>					<b>91,097</b>
1) 土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	団体営土地改良事業の採択を希望する市町村等に代わって、土地改良事業団体連合会が調査計画を実施する場合、その予算の一部を補助する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域の調査測量及び事業計画に要する経費の一部を補助する。	補助金	55,125
2) 土地改良事業推進指導費	農地農村整備課	土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図るため、土地改良事業団体連合会が主体となっていく事業を支援する。	施設・財務管理強化対策事業、受益農地管理強化対策事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費の一部を補助する。	補助金	28,972

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3)資産評価データ整備事業	農地農村整備課	土地改良法の改正に伴い、土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価が義務化されたことから、そのデータ整備を支援する。	土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価を行うための経費に対し補助する。	補助金	7,000
<b>14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社</b>					<b>16,951</b>
1)沖縄県肉豚経営安定対策事業	畜産課	県内の肉豚肥育経営の維持・安定を図るために支援する。	価格補てん事業である肉豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	11,966
2)沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図る為に支援する。	価格補てん事業である肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る基金造成の一部に対し補助する。	補助金	2,070
3)畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成する。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,915
4)畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	委託金	H31年度は計画なし
<b>15 公益財団法人沖縄県農業振興公社</b>					<b>659,575</b>
1)農地中間管理機構事業	農政経済課	担い手への農地集積・集約化を加速的に推進するため、農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	114,562
2)農地売買支援事業	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	9,880
3)農地売買支援事業等損失補償費	農政経済課	農地売買支援事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	同公社が、農地売買支援事業等を行うため金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(220,888)
4)畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	443,255
5)農業次世代人材投資事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図る。	農業次世代人材投資資金(準備型)の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	10,945



公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6)産地人材ネットワーク拡大事業	営農支援課	意欲ある青年農業者の活動を支援するとともに、早期の経営安定化を図るべく、各種活動等により能力向上を支援し、栽培技術(飼養管理)や農業経営の継承を円滑に行うことで、地域農業のリーダー育成や技術承継及び農業者組織活動を促進させる。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対し補助する。	補助金	11,933
7)新農業人材創出事業	営農支援課	地域農業の担い手の育成・確保について、就農前における就農促進対策を積極的に推進するとともに、次代の農業を担う幅広い人材の就農機会を更に充実させる。	当該補助金は、本県の青年農業者等への支援を図るために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する新規就農等促進総合支援に要する経費に対し補助する。 ①就農支援活動の推進、②就農相談活動、③就農啓発活動の実施等	補助金	5,000
8)不発弾等事前探査事業	農地農村整備課	畜産担い手育成総合整備事業において実施する工事について、その施工に先立ち埋没不発弾の事前探査を行うことで、工事の安全確保を図る。	埋没不発弾の事前探査を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	64,000
<b>16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</b>					<b>2,575,613</b>
1)観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	755
2)沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所、及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	50,517
3)観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	107,934
4)観光誘致対策事業費(MICE推進課)	MICE推進課	MICE誘致促進を図るため、県内で開催されるMICEに対して各種誘致・開催に関する業務を支援する。	国内及び海外において実施するMICE誘致プロモーションや開催支援等の業務を委託する。	委託金	7,680
※ 5)沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	MICE推進課	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に係る指定管理料。	委託金	66,300
※ 6)公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、旧海軍司令部壕を核とした平和学習の場の提供並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営海軍壕公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	14,726

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7)スポーツツーリズム戦略推進事業 (細)スポーツ観光誘客促進事業	スポーツ振興課	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを効率的かつ効果的に行う。	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを行うための事業委託	委託金	69,384
8)観光人材育成・確保促進事業	観光振興課	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保する。	企業向け研修の実施(企業研修の支援、集合型研修の実施)、語学人材確保の支援	委託金	101,736
9)沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る。	安全な観光地づくり事業、観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動に関する業務委託。	委託金	36,580
10)戦略的MICE誘致促進事業	MICE推進課	市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	MICE開催の推進にかかる誘致・広報活動等に関する業務委託。	委託金	366,493
11)クルーズ船プロモーション事業	観光振興課	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る。	クルーズ船誘致活動及びセールスプロモーション等に関する業務委託。	委託金	72,252
12)沖縄観光国際化ビッグバン事業	観光振興課	外国人観光客200万人の実現に向けて、国際観光地としての沖縄の基礎的需要の創出を図るとともに、航空路線の誘致等を行う。	国際航空路線の誘致、観光誘客プロモーション、沖縄旅行商品の造成支援、映像コンテンツ制作等	委託金	806,507
13)国内需要安定化事業	観光振興課	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施する。	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	252,202
14)離島観光活性化促進事業	観光振興課	離島観光振興を図るため、チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客の促進を図る。	離島観光の振興にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	138,589
15)フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る。	国内外のフィルムマーケット等ブース出展・プロモーション等に関する業務委託。	委託金	58,417
16)教育旅行推進強化事業	観光振興課	国内修学旅行の誘致及び受入環境の向上を図る。 あわせて、海外教育旅行の需要開拓を見据え、誘致活動等に取り組む。	沖縄教育旅行推進に関する業務委託。	委託金	118,855
17)外国人観光客受入体制強化事業	観光振興課	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築する。	外国人観光客の受入環境の充実・強化に関する業務委託。	委託金	218,323
18)観光危機管理支援対策事業	観光振興課	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的案取り組みを実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	沖縄県観光危機管理実行計画の啓発啓蒙、観光危機管理に関するセミナー、シンポジウムの開催、避難訓練の実施等の業務を委託する。	委託金	24,196

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
※	19)地域限定通訳案内士試験実施事業	観光政策課	沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、資格者の確保及び受入体制の強化を図る。	地域限定通訳案内士試験実施等に係る業務委託。	委託金	廃止
	20)沖縄空手会館指定管理費	空手振興課	沖縄が空手発祥の地であることを世界に情報発信し、沖縄空手を伝統文化として保存・継承・発展させるため、沖縄空手会館の管理運営に関する業務を支援する。	沖縄空手会館の管理・運営に係る指定管理料。	委託金	64,167
<b>17 公益財団法人沖縄県産業振興公社</b>						<b>1,255,730</b>
	1)産業振興基盤強化費	産業政策課	本県の産業振興を図るため、公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進する。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	72,961
	2)中小企業総合支援事業	中小企業支援課	中小企業者等の様々な経営上の課題や、創業を目指す起業家を支援するため、アドバイスまたは適切な支援機関へ繋ぐワンストップサービスの提供を図る。	中小企業支援センターを中心に実施する、窓口相談、専門家派遣、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	78,296
	3)海外事務所等管理運営事業	アジア経済戦略課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。	補助金	130,969
				海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)、福州駐在所及び海外委託駐在員を活用した経済交流事業等を委託する。	委託金	100,884
	4)機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金	400,000
				損失補償	(53,200)	
	5)中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進する。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、経営革新計画評価委員会の開催、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	28,259
	6)建設業経営力強化支援事業	技術・建設業課	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する。	窓口相談、専門家派遣、各種セミナー開催等により、県内建設業者の経営改善等を支援する。	委託金	廃止
	7)中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	産業政策課	県内中小企業の経営基盤強化を図り、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行う。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委託金	56,947
	8)ベンチャー企業スタートアップ支援事業	産業政策課	支援機関と連携して採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。	支援機関と連携してベンチャー企業を支援するとともに、有望なビジネスプラン創出のためのセミナー及び相談会開催に係る業務を委託する。	委託金	29,425

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
9)グローバル産業人材育成事業	産業政策課	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を図る。	海外展開に積極的な県内企業等に対し、グローバル人材育成の研究に要する経費の補助支援や海外展開に向けたセミナー等実施する業務を委託する。	委託金	50,292
10)沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外事務所等観光誘致機能強化事業)	観光振興課	外国人観光客200万人(空路)の実現に向けて、国際観光地としての沖縄の基礎的需要的創出を図るとともに、国際航空路線の誘致を促進する。	海外事務所及び観光誘客サポート員等の観光誘客活動にかかる活動費用の実費の支弁及び出展サポート等の業務を委託する。	委託金	55,199
11)新産業研究開発支援事業	産業政策課	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	補助対象企業へのハンズオン支援、プロジェクトの評価、フォローアップ等の業務を委託する。	委託金	廃止
12)沖縄国際物流ハブ活用推進事業	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。	海外専門コーディネーターを配置し、県内事業者に対して海外販路拡大のための補助金活用を通じた海外展開のアドバイスや見本市出展等の支援、並びに海外事務所を活用した現地における県産品取扱事業者等とのネットワーク構築や情報収集を行う。	委託金	56,926
13)県産品拡大展開総合支援事業	アジア経済戦略課	県産品の販路拡大を総合的に支援することにより、県産品の県外への移出を促進し、県内製造業の活性化を図る。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外への販路拡大に取組む県内企業等の補助金の申請受付、アドバイス、補助金活用の周知等の業務を行い、県内事業者の県外展開を支援する。	委託金	13,000
14)生涯現役スキル活用型雇用推進事業	雇用政策課	高齢者の継続雇用と若年者の新規雇用の両立し、高齢者のスキル継承・活用を通じた人材育成・定着支援及び県内企業の活性化を図る。	高齢者従業員の65歳まで(またはそれ以上)の継続雇用を図り、30歳以下の若年者を新規雇用した企業で、高齢者と新規雇用者の世代間ペア就労を実施する企業に対して補助金を支給する。	委託金	21,251
15)正規雇用化企業応援事業	雇用政策課	企業が求める人材の育成支援を通して、従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出すること等により、正規雇用化を図る。	非正規従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県内または県外の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費、交通費助成を行う。	委託金	12,422
16)正社員雇用拡大助成金事業	雇用政策課	若年者を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着を図る企業に対し助成金を支給する。	委託金	15,129
17)戦略的産業育成バックアップ業務委託	産業政策課	本県の産業振興を図るため、補助金などで支援を受ける企業等が事業期間の支援効果を最大化させ、補助事業終了後も継続的な成長を促す。	企業等の組織体制を強化し、戦略的に事業を推進させ、事業効果をより高めるため、支援中の企業等に対する専門家のハンズオンに併せて、支援終了後の長期計画の策定などについてもフォローアップ支援を行う。	委託金	23,928

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
18) 沖縄地区・地域税制等活用促進事業	産業政策課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていく。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委託金	29,246
19) 戦略的製品開発支援事業	ものづくり振興課	地域特性を活用し、産学管連携等による付加価値・感性価値の高い製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。	製品開発プロジェクトを円滑に遂行するため、専門コーディネーター等による個々のプロジェクトに応じたハンズオン支援や、県内ものづくり企業を対象とした製品開発講座等を実施する。	委託金	廃止
20) 県産工業製品海外販路開拓事業	ものづくり振興課	県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた県内ものづくり企業に対する支援の実施により海外展開を促進させることで、県内製造業の活性化を図る。	専門コーディネーターを配置し、本事業で支援を受けて海外展開を行う県内ものづくり企業に対して、海外展開に関する助言や商談同行等のハンズオン支援を実施する。	委託金	29,176
21) アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジア経済戦略課	アジアにおけるビジネスネットワークを構築するため、経済交流活性化に向けた体制づくりとともに、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する。	県内企業が海外企業等と連携するためのサポート窓口や、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する窓口を運営する。	委託金	42,420
22) 海外事務所MICE誘致活動強化事業	MICE推進課	海外のMICE主催者等に対する誘致活動、ブランドプロモーション等を実施することにより、MICEの誘致や国際的なMICE都市としての認知度の向上を目指す。	海外事務所におけるMICE主催者向けセミナーや訪問活動等MICE誘致活動経費の実費を支弁する。	委託金	9,000
<b>18 沖縄県信用保証協会</b>					<b>137,104</b>
1) 県単融資事業費	中小企業支援課	県融資制度は、中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定に資することを目的としており、信用力に乏しい中小企業者への積極的な融資を可能とするため、沖縄県信用保証協会(以下、保証協会)の保証を付けることとしている。	中小企業者の保証料の負担軽減を図るため、県制度融資においては保証協会の基準保証料率より引き下げた保証料率を適用しており、保証協会に対しその差について補助を行っている。	補助金	137,104
2) 信用保証協会育成貸付事業費	中小企業支援課	通常の金融支援により難しい資金(小規模企業対策資金等全10資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	県制度融資に係る損失補償を行う。	損失補償	(365,023)
<b>19 一般財団法人沖縄県建設技術センター</b>					<b>120,082</b>
1) 建設資材品質試験管理費	技術・建設業課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	廃止
2) 建設資材品質試験管理費	技術・建設業課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務の補助を行う。	補助金	8,435

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3) 沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	20,000
4) 河川調査費	河川課	全河川における準備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	4,000
5) 港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	3,000
6) 沖縄振興公共投資交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	6,000
7) 台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳の整備を行うため、港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	4,900
8) リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術・建設業課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会等の業務を委託する。	委託金	24,813
9) 長期優良住宅普及促進事業	住宅課	長期優良住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定審査等に関する業務を支援する。	長期優良住宅建築等計画の認定審査等の際の技術的審査や構造適合性判定の業務を委託する。	委託金	912
10) 公園台帳整備費	都市公園課	都市公園台帳の整備を行うため、都市公園台帳整備に関する業務を支援する。	都市公園台帳更新業務を委託する。	委託金	3,795
11) 沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	都市モノレールインフラ部の修繕を円滑に進める。	監督代行業務及び積算代行業務を委託する。	委託金	10,000
12) 社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	16,000
13) 社会体育施設等災害復旧事業費	スポーツ振興課	災害等に罹災した社会体育施設の復旧工事を円滑に進める。	監督代行業務及び積算代行業務を委託する。	委託金	18,227
<b>20 沖縄県住宅供給公社</b>					<b>2,258,840</b>
※ 1) 県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	2,245,573

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	663
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	8,379
4)地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	4,225
<b>21 沖縄県土地開発公社</b>					<b>467,237</b>
1)地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	50000
2)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	6,318
3)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	142,000
4)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	60,000
5)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	149,000
6)沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	モノレール関連事業の円滑な事業の推進を図るため、公共用地等の取得に関する斡旋事務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	廃止
7)都市モノレール効果促進事業	都市計画・モノレール課	モノレール関連事業の円滑な事業の推進を図るため、公共用地等の取得に関する斡旋事務を行う。	道路整備事業(効果促進事業)に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	廃止
8)特定駐留軍用地等内土地取得事業	企画調整課	特定駐留軍用地等内土地取得事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公有地の取得に関する業務を支援する。	特定駐留軍用地等内土地取得事業に係る土地取得に関する業務を委託する。	委託金	28,919
9)高規格ICアクセス道路整備事業	都市計画・モノレール課	モノレール関連事業の円滑な事業の推進を図るため、公共用地等の取得に関する斡旋事務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	31,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>22 沖縄都市モノレール株式会社</b>					<b>489,154</b>
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する9駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅)の自由通路について、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持するため、自由通路の清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託を行うものである。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理。	委託金	140,238
2)都市モノレール効果促進事業	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に対し、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社のインフラ外設計・整備等に要する経費について、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施する。	補助金	85,416
3)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域的利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、出資する。	出資金	63,500
4)沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	県が所有し、沖縄都市モノレール株式会社が日常管理している分岐器について、大規模修繕工事をモノレール株式会社に対し委託するものである。	分岐器(入出庫分岐器、首里分岐器)の大規模修繕工事	委託金	200,000
<b>23 一般財団法人沖縄美ら島財団</b>					<b>834,243</b>
※ 1)公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城趾周辺の園路、植栽及び首里杜館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	159,993
2)首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	15,149
※ 3)青少年教育施設管理運営費	生涯学習振興課	青少年の家の設置目的を達成するため、野外体験活動、集団生活訓練など、青少年の健全育成に資する事業を実施する。	沖縄県立名護青少年の家の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	40,350
※ 4)博物館・美術館指定管理費	文化振興課	県立博物館・美術館利用者の教育文化の発展に資するため、同施設の管理・運営業務を実施する。	県立博物館・美術館の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	305,271
5)熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	園芸振興課	熱帯果樹における種苗増殖技術を開発する。	メリクロン技術によるパインアップルの種苗の大量増殖技術の開発委託料。	委託金	16,032
※ 6)沖縄県国営沖縄記念公園内施設指定管理費	都市公園課	観光及び地域の振興に寄与することを目的に沖縄県国営沖縄記念公園内施設の管理を行う。	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の水族館等の大規模修繕等に要する費用を指定管理料として支払う。なお、当該指定管理料の原資は、指定管理者が入場料収入から県へ支払う納付金である。	委託金	297,448



公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>24 宮古空港ターミナル株式会社</b>					
県単離島空港整備事業費	空港課	空港ターミナル施設は、地域拠点の機能を担う公共施設であり、利用者の利便性、快適性、安全性の確保が求められ、さらに、離島における定住条件の整備や観光振興を含め、交流人口や物流拡大を通じた離島振興を図る等、県の施策を推進する上で重要な役割を果たしていることから、空港において旅客・貨物ターミナルの管理運営を行うターミナル社の健全な運営を支援する。	旅客ビルの老朽化・狭隘化への対応として宮古空港ターミナル(株)が実施する施設の増築等整備事業に要する経費について、出資する。	出資金	廃止
<b>25 石垣空港ターミナル株式会社</b>					<b>1,230,856</b>
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業 新石垣空港国際線旅客施設強化事業	空港課	外国人観光客の受入体制を強化し、八重山地域の観光振興を図るため、国際定期路線の確保へ向けた戦略として、新石垣空港にプログラムチャーター便対応の国際線旅客施設を整備する。ただし、同施設は採算性が見込める事業ではないため、石垣空港ターミナル(株)単独で整備することは困難であるため支援を行う。	石垣空港ターミナル(株)が実施する、国際線旅客施設の整備費に対し補助する。	補助金	1,230,856
<b>26 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団</b>					<b>200,669</b>
1)人材育成補助事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業等を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費に対し補助する。	補助金	98,478
2)ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業	交流推進課	沖縄県出身移住者子弟とアジア諸国等からの留学生を県内の大学や研修機関で修学・研修させ、日本・沖縄の文化の理解と県民との交流等、より広く本県と留学生出身国の相互交流・友好親善に貢献しうる人材を育成する。	留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	40,459
3)ウチナー民間大使活動促進事業	交流推進課	沖縄県が認証する「ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動範囲において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの拡充強化を図る。	ウチナー民間大使への活動助成金給付に関する業務を委託する。	委託金	2,039
4)奨学関係事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	20,000
5)高等学校等奨学事業	教育支援課	経済的な理由で修学困難な高校生等を対象とした高校育英奨学金貸与事業と高等学校奨学金貸与事業を補助し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	19,205

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6)ウチナーネットワークサポート事業	交流推進課	県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、事業終了後も本県の国際交流及び次世代のウチナーネットワークを担う若い人材として活動しやすい環境づくりを促進する。	県交流事業OB・OGを対象としたネットワーク活性化推進事業の公募(助成)を委託する。	委託金	1,294
7)国際交流・協力推進事業費	交流推進課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	19,194
<b>27 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議</b>					<b>1,659</b>
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	組織犯罪対策課	本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図るため、不当要求防止責任者講習の業務を支援する。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,659
<b>28 一般財団法人沖縄マリンスポーツセイフティビューロー</b>					<b>1,383</b>
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。  沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第18第1項に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金  委託金	627  756
<b>29 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団</b>					<b>14,730</b>
1)国立劇場おきなわ普及促進事業	文化振興課	組踊をはじめとした沖縄特有の文化・伝統芸能の普及、国立劇場おきなわの認知度の更なる向上を図ることを目的に、同劇場と連携した取り組みを行う。	県内巡回公演、ワークショップ(アウトリーチ活動)、団体客バスチャーター経費助成等に要する経費を負担する。	負担金	廃止
2)文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の特色ある文化や伝統芸能などの文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客に繋げるための取り組みを実施する。	県外プロモーション公演の実施等に要する経費を補助する。	補助金	5,000
3)国立劇場おきなわ鑑賞層拡大事業	文化振興課	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞する層が拡大することで、県民の広い層に沖縄の伝統芸能に対する認知、関心を喚起し、ひいては沖縄の伝統芸能の継承、発展に寄与する。	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞することが少ない層に影響力がある集団に対してワークショップ等を行い、劇場までのバスチャーター経費を助成する。	負担金	6,317
4)地域の文化芸術振興事業	文化振興課	離島・北部地域等において実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行い、文化芸術に広く親しむ機会の環境整備を行う。	県内巡回公演等に要する経費を負担する。	負担金	3,413

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成31年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>30 那覇空港貨物ターミナル株式会社</b>					
LCC仮設ターミナル交通対策事業	観光振興課	貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進を図る。	LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	委託金	廃止
<b>31 沖縄県環境整備センター株式会社</b>					
公共関与事業推進費	環境整備課	県内の産業廃棄物の適正処理を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備・運営主体である第三セクター沖縄県環境整備センター(株)に対し、最終処分場建設のための費用を補助する。	補助金	194,692
<b>32 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター</b>					
沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業	情報産業振興課	「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立に係る財務基盤の構築	「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立に向けた出えん金の拠出	出資金	廃止